

問 シニアバンクの設立について考えは

アクティブシニアの人材登録制度を設立できないか（シニアバンク）。シニアの方々にご登録いただき、市民団体や地域イベント、学校ボランティアなどでご活躍いただく人材バンクだ。シニアの社会参加だけでなく地域コミュニティの活性化も期待できるのでは。

答 情報提供の仕組みづくりを今後も進める

シニアバンクに類似する取組として、市民活動に関する情報を収集、発信、また活動を展開できる場所としてコミュニティセンターを位置付け、現在市民活動団体等のデータベースを作成している。今後、年齢にかかわらず情報提供ができるよう整備を進めていく。



渡辺聡一郎 議員
(新風の会)

問 病院移転にあたり医療環境の向上を

白岡中央総合病院の移転とともに地域の医療環境の底上げを図っていく必要がある。新病院の充実について現状の計画は。また、がんが市民の健康に重大な問題となっている事を踏まえ、専門的な緩和ケア等を含む「がん医療」の強化を要望できないか。

答 新病院の機能充実を働き掛けていく

新病院は、急性期から回復期・在宅まで充実した地域密着型急性期病院を目指すと同っている。

がん医療については、がんの早期発見・早期治療に向けた最新設備の導入や他病院との連携に加え、緩和ケア等に携わる人材育成の強化についても要望していく。



問 人事院勧告と定年制に対する市の対応は

人事院は3年8月に勧告を行い、県人事委員会は9月に勧告を行った。その内容は0.15月分のボーナスカットだった。また、公務員全体の定年制度の法改正も行われた。これらの細目は多岐に渡るようだが、ボーナスや定年制に対する市の対応はどのようにするのか。

答 人事院勧告等を踏まえ適切に対応する

国家公務員の給与改定等を踏まえて4年6月の期末手当が減額となる支給割合の改定を行う。定年年齢を60歳から65歳まで段階的に引き上げる定年延長などの改正については、5年4月1日の施行に向けて関係条例等の整備を行っていく。



関口昌男 議員
(日本共産党)

問 福祉3医療の県内現物給付化について

県は福祉3医療費の乳幼児医療費・重度心身障害者医療費・ひとり親家庭等医療費を4年度から全県現物給付化を実施することになった。この内容を市としてはどのように対応するのか伺う。また、国民健康保険のペナルティはどのようにになっているのか。

答 福祉3医療とも4年度中に実施する

市では、こども医療費及び重度心身障害者医療費を4年10月から、ひとり親家庭等医療費を5年1月から、全年齢を対象に県内現物給付を実施する。なお、2年度診療分のこども医療費に係る国保の国庫負担金の減額調整措置は、約70万円である。

